

えんど久子県議 県議会で実現を求める

中小業者の賃金アップの支援策を

ぐんま賃上げ促進支援金

【5%以上の賃上げ】

従業員1人あたり5万円
上限40人分、計200万円
×2期＝上限80人分400万円

【3%以上の賃上げ】小規模事業者特例

従業員1人あたり3万円
上限20人分、計60万円
×2期＝40人分120万円

【要件】①引き上げた賃金を1年間継続すること
②法人の場合、パートナーシップ構築宣言の宣言企業であること
③賃上げを目的とする他の補助金・助成金等を受給していないこと

「大分県業務改善奨励金」の活用は240件。賃上げ枠を設け、県が上乗せ支援するものの、生産性向上を伴う設備投資等が要件です。

えんど県議は、7月に視察した群馬県の「ぐんま賃上げプロジェクト」について「生産性向上を要件としていない県独自事業で、大分県の240件の10倍近い2333事業所の2万人以上に活用されている。医療福祉事業所も対象になる群馬県の支援策に学ぶべきだ」と主張。

群馬の支援策 大分の10倍活用

猿渡（えんど）久子県議は、9月11日の県議会一般質問で、アンケートに寄せられた声を紹介しながら、中小業者の賃金引上げのための県独自の支援策が必要だ、と知事に迫りました。

プレミアム商品券よりも

「群馬県は、この支援金約10億円の財源の全額に、国からの物価高騰対応重点支援臨時交付金を活用し、プレミアム商品券は未実施だ。プレミアム商品券は『低所得者は購入するのに躊躇する』との声がある。大分県ではこの交付金約70億円のうち約27億円をプレミアム商品券に使っているが、賃上げ支援に使う方が物価高対策として効果的だ」と、えんど久子県議。

「一過性ではなく」と答弁

佐藤樹一郎知事は「一過性ではない継続的な賃上げが必要だ」と、大分県が実施している生産性向上を目的とする事業などを説明するばかり。えんど県議の提案に前向きな答弁をしません。賃上げも生産性向上につながるのではないのでしょうか。今後とも力をあわせましょう。



一般質問する えんど久子県議
大分県議会本会議場にて
2026. 9. 11.

日本共産党 県政ニュース

発行 日本共産党大分県議団
大分県議会議員 えんど久子

TEL・FAX 097-537-2344

No. 90

2026.9.16.

えんど久子のホームページはっぴーえんど・どっとねっとをぜひご覧ください

えんど久子県議 県議会本会議で求める

個人事業主・非正規の出産支援を

産休中の家賃などの補助を

えんど久子県議「雇用されている場合、男性の育休含め産休・育休制度は充実されたが、個人事業主やフリーランス、非正規雇用の方々の出産支援に課題がある。美容系のサロンを一人で経営する女性の場合、産休・育休中は大切なお客さんを一度手放さざるを得ない。収入が途絶える一方で、店舗の家賃などの固定費は発生し続ける。家賃等の固定費に対する補助など、何らかの支援策が必要だ」と主張。

仕事も子どもも

諦めなくてよい社会に

えんど久子県議は、さらに「夫婦で店舗を営んでいる場合に産休の代替の人件費支援も有効な方法の一つではないか。大分県では、農業のサポートスタッフの人件費を支援している。子どもを望む個人事業主や家族経営、フリーランスなど含め、希望する人が仕事も子どもも諦めなくてよい環境を整備することは、行政の重要な仕事だ。個人事業主等に対する環境整備を進め、雇用形態による格差を解消していくことが必要だ」と迫りました。

国が対応すべきと答弁

担当部長は、出産・子育て応援給付金に加え、今年10月に国民年金保険料の免除措置が始まることなどを説明。「誰もがニーズに応じた働き方を選択できる環境を整備することは重要」としつつも「全国共通の課題として国が対応すべき」と答弁。

「柔軟に働き続けられるようにと言うなら何らかの支援策が必要だ」とえんど県議。「まずは実情やニーズの把握に努めたい」との部長の再答弁に対し、えんど県議

は重ねて検討を強く求めました。

16日の生活環境委員会でも求めました。



子どもの国保税ゼロに

えんど久子県議は、子どもの国保税ゼロも求めました。「国に要望を続ける」という県に対し「国への要望は大事だが、国に先んじて地方が取り組むことで国を動かすことも多い」と検討を重ねてを求めました。